



# 法人企業景気予測調査

(令和5年10 - 12月期調査)

## (岐阜県の概要)

令和5年12月11日

財務省東海財務局  
岐阜財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年11月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和5年10～12月 (又は12月末)	令和6年1～3月 (又は3月末)	令和6年4～6月 (又は6月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和4年度(実績)	令和5年度(実績見込み)
	令和4年4月～令和5年3月	令和5年4月～令和6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は165社で、このうち144社から調査票を回収した。  
(回収率87.3%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	144	29	29	86
製造業	55	9	13	33
非製造業	89	20	16	53

(注)企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資のスタンス	6
6. 今年度における経常利益の要因	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超  
令和6年1-3月期は「上昇」超に転じる見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超幅が拡大している。

【規模別】

- ・大企業では「下降」超に転じている。
- ・中堅企業では「上昇」超幅が縮小している。
- ・中小企業では「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「下降」超に転じている。
- ・非製造業では「下降」超幅が拡大している。

◆ 見通し

- ・全産業では令和6年1-3月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では令和6年1-3月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・中堅企業では令和6年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても令和6年1-3月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

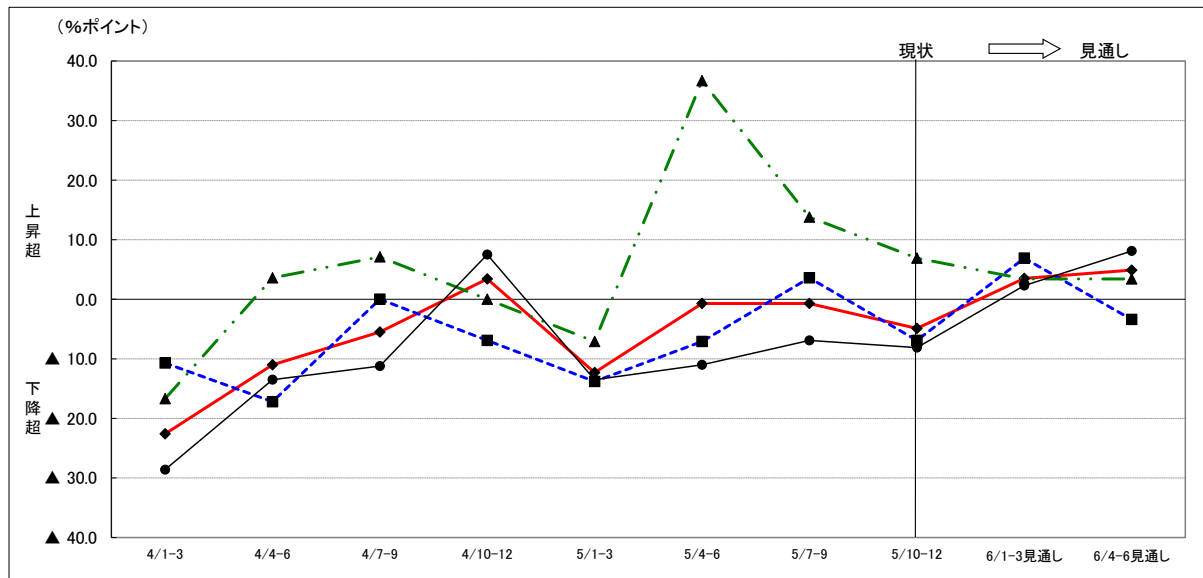
景況判断BSI（原数値）

（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年7-9月	令和5年10-12月	令和6年1-3月	令和6年4-6月
全 産 業		▲0.7	( 5.6) ▲4.9	( 4.2) 3.5	4.9
規 模 別	大 企 業	3.6	( 3.6) ▲6.9	( 7.1) 6.9	▲3.4
	中 堅 企 業	13.8	( 13.8) 6.9	( 0.0) 3.4	3.4
	中 小 企 業	▲6.9	( 3.4) ▲8.1	( 4.6) 2.3	8.1
業 種 別	製 造 業	0.0	( 5.6) ▲9.1	( 7.4) 3.6	5.5
	非 製 造 業	▲1.1	( 5.6) ▲2.2	( 2.2) 3.4	4.5

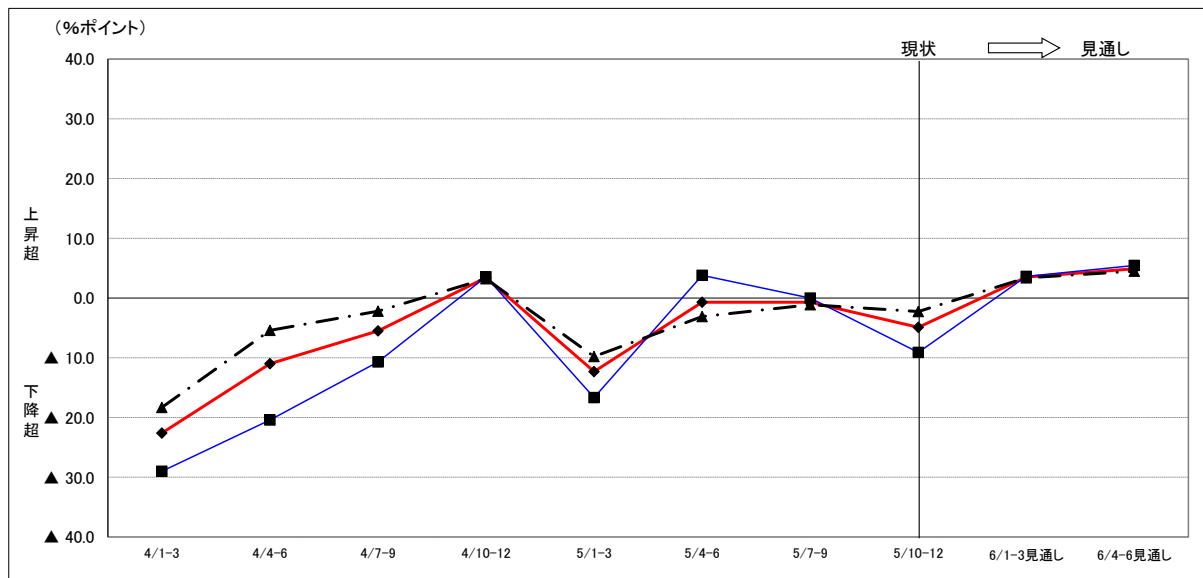
（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。

### 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3見通し	6/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	3.5	4.9
■ 大企業	▲ 10.7	▲ 17.2	0.0	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.1	3.6	▲ 6.9	6.9	▲ 3.4
▲ 中堅企業	▲ 16.7	3.6	7.1	0.0	▲ 7.1	36.7	13.8	6.9	3.4	3.4
● 中小企業	▲ 28.6	▲ 13.5	▲ 11.2	7.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 6.9	▲ 8.1	2.3	8.1

### 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3見通し	6/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	3.5	4.9
■ 製造業	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 10.7	3.6	▲ 16.7	3.8	0.0	▲ 9.1	3.6	5.5
▲ 非製造業	▲ 18.3	▲ 5.4	▲ 2.2	3.2	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 2.2	3.4	4.5

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ◆ 現状

- ・全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

#### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

### ◆ 見通し

- ・全産業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中堅企業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・中小企業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・非製造業では令和6年3月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI（原数値）

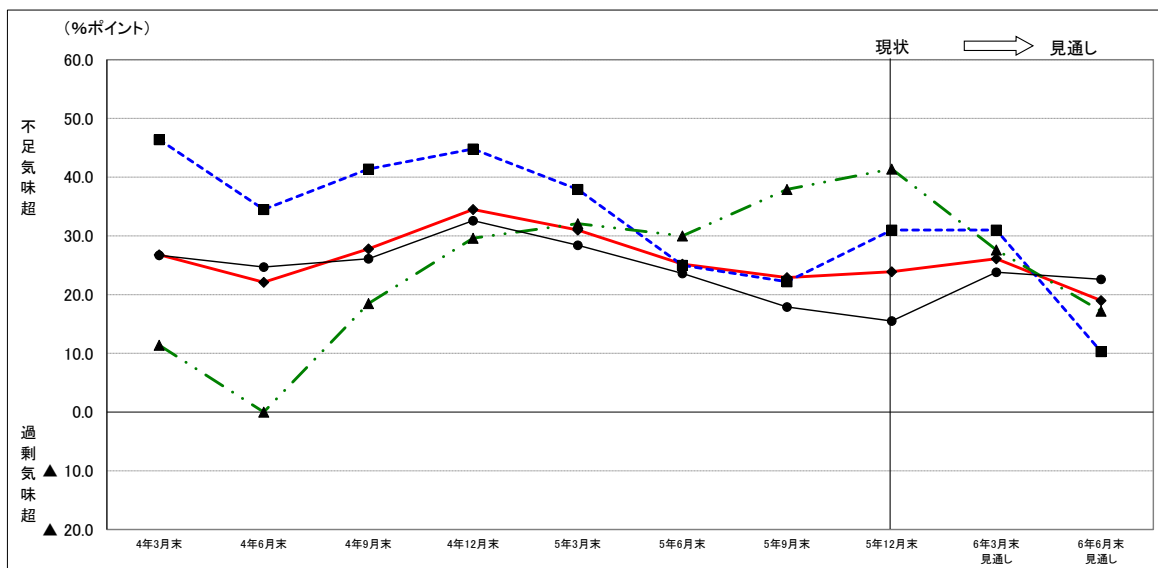
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年9月末	令和5年12月末	令和6年3月末	令和6年6月末
全 産 業		22.9	( 25.7 ) 23.9	( 20.0 ) 26.1	19.0
規 模 別	大 企 業	22.2	( 29.6 ) 31.0	( 29.6 ) 31.0	10.3
	中 堅 企 業	37.9	( 37.9 ) 41.4	( 17.2 ) 27.6	17.2
	中 小 企 業	17.9	( 20.2 ) 15.5	( 17.9 ) 23.8	22.6
業 種 別	製 造 業	11.3	( 17.0 ) 9.3	( 9.4 ) 20.4	5.6
	非 製 造 業	29.9	( 31.0 ) 33.0	( 26.4 ) 29.5	27.3

（注） 1. ( ) 書きは前回調査時の見通し。

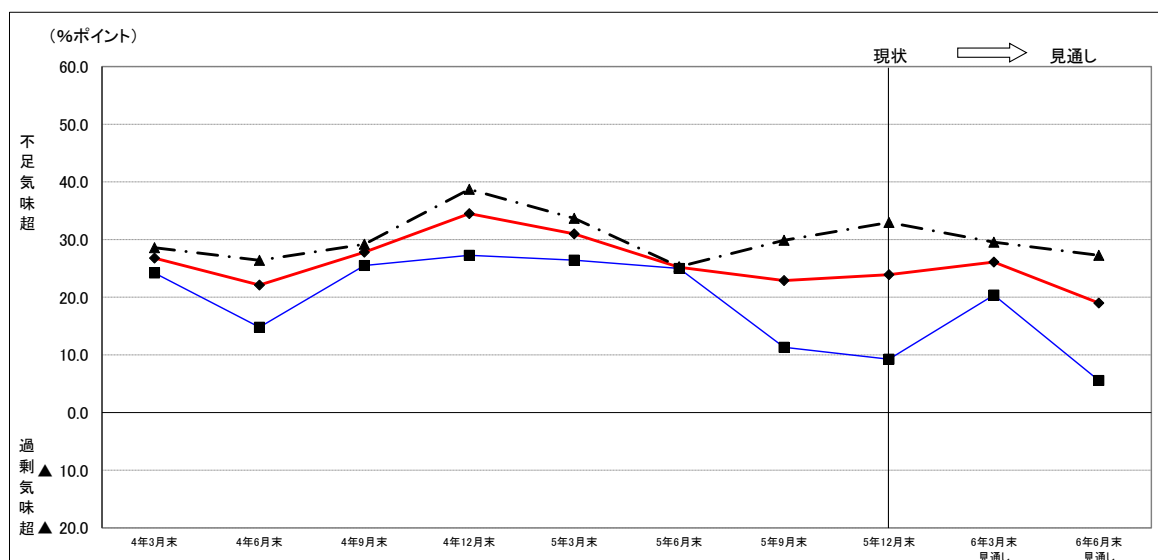
2. 回答社数 142 社（うち製造業 54 社、非製造業 88 社）

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
◆ 全産業	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	26.1	19.0
■ 大企業	46.4	34.5	41.4	44.8	37.9	25.0	22.2	31.0	31.0	10.3
▲ 中堅企業	11.4	0.0	18.5	29.6	32.1	30.0	37.9	41.4	27.6	17.2
● 中小企業	26.7	24.7	26.1	32.6	28.4	23.6	17.9	15.5	23.8	22.6

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
◆ 全産業	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	26.1	19.0
■ 製造業	24.2	14.8	25.5	27.3	26.4	25.0	11.3	9.3	20.4	5.6
▲ 非製造業	28.6	26.4	29.2	38.7	33.7	25.3	29.9	33.0	29.5	27.3

### 3. 企業収益 — 令和5年度は減収・減益見込み

#### ◆ 売上高（電気・ガスを除く）

- ・令和5年度は、全産業では0.4%の減収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業では減収見込み、中堅企業、中小企業では増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

#### ◆ 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

- ・令和5年度は、全産業では21.6%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	( 1.0) ▲0.4	( 0.5) ▲1.2	( 4.7) 4.1	( 2.3) 3.5	( ▲0.4) ▲5.3	( 1.8) 2.5
経常利益	( ▲24.2) ▲21.6	( ▲27.2) ▲25.2	( 8.7) 13.0	( ▲22.9) ▲1.4	( ▲34.8) ▲31.4	( ▲1.8) 1.6

- （注） 1. 売上高は、金融・保険業については調査対象外。電気・ガスを除く。  
 2. 売上高 回答社数 104社（うち製造業 43社、非製造業 61社）  
 3. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を除く。  
 4. 経常利益 回答社数 102社（うち製造業 42社、非製造業 60社）  
 5. ( ) 書きは前回調査結果。

### 4. 設備投資 — 令和5年度は増加見込み

#### ◆ 設備投資額

- ・令和5年度は、全産業では69.8%の増加見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	( 58.1) 69.8	( 59.7) 72.7	( 41.0) 36.3	( ▲6.5) ▲7.6	( 73.8) 75.6	( 15.2) 35.5

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。  
 2. 回答社数 116社（うち製造業 42社、非製造業 74社）  
 3. ( ) 書きは前回調査結果。



## 5. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「維持更新」を、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位		
			構成比		構成比		構成比	
全産業	維持更新	生産（販売）能力の拡大		45.8 (④40.8)		省力化合理化		45.8 (③47.2)
		省力化合理化		45.8 (③47.2)		情報化への対応		44.4 (③46.4)
規模別	大企業	維持更新	63.0 (①57.1)	省力化合理化	48.1 (②50.0)	情報化への対応	44.4 (③46.4)	
	中堅企業	維持更新	64.3 (①70.4)	省力化合理化	53.6 (②48.1)	環境対策	39.3 (⑤18.5)	
	中小企業	生産（販売）能力の拡大	55.4 (③48.6)	維持更新	50.8 (①54.3)	省力化合理化	41.5 (④45.7)	
業種別	製造業	維持更新	58.3 (①60.9)	生産（販売）能力の拡大	52.1 (③50.0)	省力化合理化	50.0 (②54.3)	
	非製造業	維持更新	55.6 (①57.0)	情報化への対応	47.2 (③43.0)	省力化合理化	43.1 (③43.0)	

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 120 社（うち製造業 48 社、非製造業 72 社）

3. 構成比欄（ ）書きは前回（令和 5 年 4-6 月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

## 6. 今年度における経常利益の要因

全産業では「販売数量・提供数量」をあげる企業が多く、次いで「販売単価・提供単価」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では「販売数量・提供数量」を、中堅企業では「販売単価・提供単価」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「販売単価・提供単価」を、非製造業では「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売数量・提供数量	57.0 (②63.9)	販売単価・提供単価	56.3 (①64.7)	資源・エネルギー価格	41.4 (③50.4)
規模別	大企業	販売数量・提供数量	52.6 (①55.0)	販売単価・提供単価		47.4 (①55.0)	
				人件費		47.4 (④40.0)	
	中堅企業	販売単価・提供単価	63.0 (①60.9)	販売数量・提供数量	51.9 (②56.5)	資源・エネルギー価格	48.1 (②56.5)
	中小企業	販売数量・提供数量	59.8 (①67.8)	販売単価・提供単価	56.1 (①67.8)	資源・エネルギー価格	40.2 (③48.9)
業種別	製造業	販売単価・提供単価	63.6 (①70.9)	販売数量・提供数量	52.7 (③65.5)	資源・エネルギー価格	49.1 (②69.1)
	非製造業	販売数量・提供数量	60.3 (①62.8)	販売単価・提供単価		50.7 (②60.3)	
人件費				50.7 (③46.2)			

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

3. 回答社数 128 社（うち製造業 55 社、非製造業 73 社）

4. 構成比欄（ ）書きは前回（令和 4 年 10-12 月期）調査時の順位と構成比。

### 《選択項目》

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1 販売数量・提供数量            | 6 為替相場              |
| 2 販売単価・提供単価            | 7 受取利息及び受取配当金       |
| 3 人件費                  | 8 支払利息              |
| 4 資源・エネルギー価格           | 9 資産の償却・評価（債権償却を含む） |
| 5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格 | 10 その他              |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>